

——大飯再稼働に関する総理会見——

毎日新聞の社説を批判する

毎日新聞は6月12日付の朝刊に、『「安全神話」への逆戻り』という社説を掲げた。その内容は反・脱原発の論調に基づいている。これまでの主張から予想されることである。

この1年間、原発推進・反対に関して国論を二分する議論がなされてきた。福島事故の影響が大きすぎたため、反・脱原発の高まりはかつて見られないものであった。それに対して、IOJはこの事故を深刻に受け止めながら、この国の将来を冷静に考えることの重要性を訴えてきた。二分する国論は、6月9日の総理記者会見で裁断が下される格好となった。会見の要諦は「原子力なくしてはこの国は立ち行かない」という画期的見解にある。現段階で大多数の支持が得られているとは言い難いが、その正しさは時間が証明するであろう。

これに対し毎日新聞の社説は、これまでの主張が否定された形になっており、心なしか勢いが感じられず、それを残念に思いつつも、牽強付会的な反論や“独りよがり”の指摘が見られるのでそれに対し以下のように評してみた。



(1) 心にも理性にも響かない総理会見

社説は冒頭に『心にも理性にも響かない先週の野田佳彦首相の「大飯再稼働会見」だった。』と述べている。続いて、「国民ではなく、福井県知事に向けたメッセージであることが透けて見える。これで国民の納得が得られるとは到底思えない。」とたたみかけている。国民に対する首相見解の表明は知事の要請に沿うものであろうが、会見内容は知事にだけ向けたものではなく、この国における原子力の位置づけを明確にしたものであり、国論が二分している状況の中であって総理の歴史的な決断であると評価すべきである。これを「心にも理性にも響かない」とは、その重大さが理解されておらず残念である。「国民の生活を守るためには原子力は欠かせない」という総理見解は原子力を改めて公式に認知した「歴史的な見解」である。我々一般市民はこれを歓迎すると同時に重く受け止めた。

(2) 事故と安全神話に関する理解不足

毎日、原発は緊急対策を取っているため「福島のような地震・津波が起きても事故は防止可能」や「全電源喪失でも炉心損傷に至らない」という総理見解を疑問とし、『いくら防護対策を取っても「事故は起こる」ではないか、首相の言は「安全神話」への逆戻りと言う以外にない』と述べている。

今回の事故は津波対策を取っていなかったから起きたので「いくら」という表現は当たらない。このような単純な見方は、現在世界で400基以上の原発が安全に運転されている技術的理由や津波に対して事業者が取った緊急対策の技術的効果などを正しく理解していないのではないかと疑われる。1年前、福島原発事故で国民が興奮していた時にはこういった非科学的な言明は情緒的に受け入れられた。冷静になった今、そういう言い方は本質を読み違えているとしか見えない。「事故」と正しく向き合うためには、我々は「事故は最小化できるが根絶できない」という世界に住んでいることを知らなくてはならない。今までこの基本を忘れた議論がどれだけ世に氾濫し、原子力に関する偏見を横行させてきたことか。

「(安全)神話」は現実のものでない。それは“虚構”であって、原子力反対派が推進派を追い込む一つの手段として上手に使ってきた概念である。それに乗せられた推進派も推進派だが、それを国民に煽り強力な原子力アレルギーを作ってきたのは反対派と反原発のマスコミではなかったのか。これが人々を金縛りにし、思考の自由を奪い原子力界全体を閉鎖的にした。この社会的風土は福島事故の遠因である。運転再開が「安全神話への逆戻り」とは見当違いもはなはだしい。

(3) 原発なくして日本は立ち行かない

さらに社説は「原子力発電を止めたままでは、日本の社会は立ち行かない」という首相の発言も疑問だという。数十年ぶりに国際収支が赤字になったのは化石燃料の急激な輸入増に主因があったのではないかと問う。4500万キロワットの原子力発電をゼロにして、それを廃止予定の火力でまかなう状況では突発的な停電の可能性は否定できない。その時その結果に誰が責任を負うのか。再稼働反対は責任問題と対の形で主張されなければならぬ。一部マスコミは、高品質の電力を安定して供給している電力業界の貢献には全く目をつぶり、一方的に批判・批難するだけで物事を判断し、国力をそぐ結果を何とも思わない。一部マスコミの招く日本の将来は危うく見えて仕方がない。自然エネルギーはその例。言論の自由に安住してその背後に存在する「主張と責任」という倫理観を忘れると報道が偏りがちになる。新聞は主張が責任を伴うことを国民に示してほしい。

毎日は「夏の電力不足への対応が必要となることはわかっていた。政府も関電も対策を怠ってきた。反省と謝罪

があってしかるべきなのに、危機感だけを煽る姿勢は受け入れられない」という。このような混迷を引き起こし、福島事故の処理を誤り、政治目的のためストレステストを見境もなく導入し、原子力界を混迷に落とし入れたのは前政権である。毎日がそれを歓迎したのでなければ幸いである。事業者は停電を避けるため膨大な緊急対策工事という安全性を高める方策を選択したのであって、停電防止といった消極的な対策を目指すわけではない。これでは積極的に国民の生活は守れまい。また原発の運転停止が電気料金に跳ね返るのは非情な経済原理である。原発はいやだが値上げもいや。原発はいやだが国が立ちいかないのもいや。こういう一貫しない思考様式こそ問題で、これを国民に植え付けてきたのは誰か。国民は原発問題に限らず物事の適切なあり方を考える時期に来ていると思う。

（４）欧州における自然エネルギーの破綻

ドイツやスペインでは自然エネルギーに対する全量買い取り制度の導入を相次いで見直し廃止しようとしている。国の財政逼迫や電気料金の値上げによる産業の空洞化、失業率の上昇が許容できない範囲に達してきたからである。2016年には売電と買電の価格差をなくすという。これは2～3年後の日本の姿ではないか。これでは反・脱原発を推進する主要な根拠は失われる。総理が言うように、再稼働なしには、「日本は立ち行かない」のである。

（５）再稼働反対は精神論

首相が「再稼働反対は精神論」といった趣旨を取り違えてはならない。この場合、福島事故の悲惨さを臨在感的に把握して人々を金縛りにし、風評被害を巻き起こし、現実とかけ離れた記事を巷に溢れさせ、その並びで再稼働反対を唱えることこそ“精神論（センチメント）”であって、緊急対策を踏まえた再稼働の決断はセンチメントな反対論を克服した結果であり現実的な選択ではないか。

（６）社会の変革の芽

社説は「再稼働を強行することは、社会の変革の芽をつぶすことにもつながる」という。政府はこれまで再稼働の決定に多くの手続きを踏んできた。強行でないのは自明。また、社説で言う対策が後ろ向きであることは明白。

原発を廃止することのメリットは国民の“安心”の確保である。一方、デメリットは、燃料代で毎年3～4兆円の国益を失い、電気料金は途方もなく上がり、産業の空洞化は避けられず、失業者は増加し、国は衰退の一途をたどることである。再稼働でつぶされる変革の芽とは一体どういう“芽”なのか。そのような“芽”に日本の将来を期待できるのか。

原発問題は、“安心の確保”と“国の独立と繁栄”、のどちらを選択するか根幹的な問題とも言える。福島事故から多くを学んだ、十分すぎる対策も打った、新しい規制組織もできる、これで事故が起きれば日本には科学・技術は存在しないことになる。安全の追及に終わりはない。世界一安全な原子力発電所を目指していく、これこそ我が国が追及すべき最重要課題である。これを確信させてくれた“総理見解”には敬意を表したい。
（KM記）